

0 3 住民課所管事務



平成 23 年度成果報告 住民課総括

1. 福祉一般

- ・ 南木曾町老人福祉計画（南木曾町介護保険計画）及び南木曾町障害者福祉計画が最終年度に当たるため、地域福祉計画策定懇話会の部会を開催して次年度からの計画を策定した。
- ・ 閉じこもりがちな独居・高齢者等に交流の機会を提供して健康増進をはかるため、閉じこもり予防事業（住民生活に光をそそぐ交付金事業）を実施した。

2. 児童福祉

- ・ 保育園舎について前年度に保育所審議会から答申を受けているため部内で統合園建設予定地の選定について候補地を検討したが適地として決定することはできなかった。
- ・ 保育園児（3歳児以上）の保護者に対して、納付した保育料月額額の20%（総額4,508千円）を「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」として補助した。
- ・ 町内児童遊園11箇所、保育所3箇所の保守点検を実施した。そのうち遊具23個の整備に4,015千円支出した。
- ・ 子育て支援では就園前の子とその親がいつでも参加できるように「おやこのひろば」の回数を増やした。また、「おやこのひろば」の中で保護者の希望により1歳から3歳までの未就園児を対象に預かる「一時預かり事業」を実施した。その他、保護者のニーズ等を取り入れた子育て講座を実施した。

3. 介護保険

- ・ 木曾広域連合の第4期介護保険計画の最終年度に当たるが、町では2次予防事業対象者を把握するため高齢者実態調査を実施し、介護予防事業の利用を勧めた。また、介護予防事業推進のため介護予防サポーターを養成して地域ごとにサロン事業を開始できるよう支援した。
- ・ 認知症者や家族を地域で支える徘徊見守り見守りSOSネットワーク事業を開始した。

4. 保健衛生

- ・ 任意予防接種について、平成22年度に引続き国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を受けて、子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種の全額公費助成を行った。
- ・ 子育てのフォローのために1歳を迎えた児を対象にお誕生相談を隔月で実施

- して、身体測定や子育て講座等を行った。
- ・ 健康づくり推進のためウォーキング教室を8回開催したが、他に県の「地域発元気づくり支援金」の活用して、蘭地域振興協議会と共催で「健康づくり蘭の里ウォーキング」を実施した。
 - ・ 国の自殺対策緊急強化補助金を受けて講演会や弁護士による相談会などを実施した。
 - ・ 今年度から新たに坂下病院救急医療の経費について協定に基づき、4,831千円を負担した。

5. 特別会計

○ 国民健康保険事業

- ・ 保険給付費等の財源不足を補うため国保税の税率を改定率で11.6%増額改定した。
- ・ 年度中途において保険給付費支出の伸びが大きかったため支払準備基金を30,000千円取り崩す財政運営をした。

3. 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	54	5	59	△7	入籍	11	0	11	+6
認知	1	0	1	+1	分籍	4	0	4	+4
養子縁組	4	0	4	△5	失踪	1	0	1	+1
養子離縁	0	0	0	±0	復氏	0	0	0	±0
婚姻	81	1	82	+9	氏の変更	1	0	1	+1
離婚	20	0	20	+15	名の変更	0	0	0	±0
法77条の2	6	0	6	+4	転籍	30	0	30	△2
法73条の2	0	0	0	±0	職権訂正	7	0	7	+2
親権	1	0	1	+1	不受理申出	1	0	1	△1
死亡	102	13	115	△1	帰化	0	0	0	△5
国籍選択	1	0	1	+1	その他	0	0	0	±0
国籍喪失	0	0	0	±0	計	325	19	344	+24

○戸籍数 3, 296戸 (△34戸) 【平成24年3月31日】

○戸籍人口 7, 962人 (△154人) 【平成24年3月31日】

○処理事件件数

新戸籍編成	35件 (△3件)
戸籍全部消除	69件 (△2件)
違反通知	0件 (±0件)
戸籍再製	0件 (±0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

全部事項	}	戸籍	1, 049件
証明書		除籍	141件
個人事項	}	戸籍	266件
証明書		除籍	0件
謄本		除籍	1, 079件
抄本		除籍	0件
その他証明等			9件
届書に基づく証明			3件
計			2, 547件 (△174件)

(2) 住民基本台帳

○人口 【平成24年3月31日現在】

男	2, 242人	(△38人)
女	2, 489人	(△39人)
計	4, 731人	(△77人)
世帯数	1, 873世帯	(△17世帯)

○届出事件数

転入	137件(+40件)	転出	158件(+19件)	転居	85件(+31件)	
出生	28件(△6件)	死亡	84件(△3件)	その他	87件(+18件)	
					計	579件(+99件)

○処理事件数

住民票記載	165件
住民票削除	242件

○住民記録に関する証明書等交付数

戸籍の附票	105件
住民票	1, 740件
印鑑登録	119件
印鑑証明	1, 492件
身元証明	83件
閲覧	0件
その他証明	83件
計	3, 622件(△347件)

○年齢別人口【平成24年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	97	77	174	55～59	188	162	350
5～9	77	83	160	60～64	210	220	430
10～14	82	85	167	65～69	161	154	315
15～19	98	111	209	70～74	158	180	338
20～24	82	74	156	75～79	149	213	362
25～29	91	83	174	80～84	125	206	331
30～34	106	110	216	85～89	97	160	257
35～39	103	100	203	90～94	24	73	97
40～44	124	109	233	95～99	8	25	33
45～49	130	119	249	100～		6	6
50～54	132	139	271	合 計	2,242	2,489	4,731

(3) 外国人登録【平成24年3月31日現在】

- 登録人口 27人 (△3人)
- 登録世帯 23世帯 (+2世帯)
- 国籍別人員
 - 韓国又は朝鮮 10人 (±0人)
 - 中 国 8人 (△2人)
 - フィリピン 6人 (±0人)
 - アメリカ 1人 (±0人)
 - ブラジル 0人 (△2人)
 - タ イ 1人 (±0人)
 - アイルランド 1人 (+1人)

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

【住民基本台帳カード交付状況等】	21年度	22年度	23年度
○住民基本台帳カードの発行件数	21件	20件	25件
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	2件	5件	4件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	3件	1件	9件
○転入転出手続の特例			
<<付記転入届>>	0件	0件	0件
<<付記転出届>>	0件	0件	0件

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

①一般

- ・ 行路人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 16名に支給 4,800円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理 天白忠霊塔 30,000円
マレットゴルフ場 92,820円
- ・ 各種福祉団体への支援
長野県日中友好協会 10,000円
保護司会 70,000円
社会を明るくする運動 62,000円
人権擁護委員会 54,000円
- ・ 在住外国人福祉金支給事業
支給対象者1名 240,000円 (月額:20,000円)
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援
運営補助金の交付 11,503,800円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業
心配ごと相談事業 相談件数 10件 (内電話相談6件) 201,861円
結婚相談事業 結婚実績 0件 独身交流会等 158,181円
ボランティア推進 講演会開催等 23,358円
- ・ 県事業関係
長野県長寿社会開発センター 活動グループ 1団体 (活動推進の会)
シニア大学 1年生3人 (32回生) 2年生6人 (31回生)
地域いきいき実践塾 0人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
遺族会 25,000円 身体障害者福祉協会 130,000円
母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 30,000円

②無医地区等解消事業

- ・ 乗り合いタクシー (おたっしゃ号) の維持管理 422,676円
※運行管理は総務課

③民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,456,498円 (県交付金1,223,930円)
- ・ 相談件数
高齢者に関すること 146件
障害者に関すること 40件
子どもに関すること 37件
その他 56件

合計	279件
----	------
- ・ 活動件数
訪問活動 1,698件

調査実態把握	436件
地域福祉活動	364件
その他の活動	780件
合計	3,278件

- ・連絡調整件数 連絡調整件数 340件
- ・木曾郡民生児童委員協議会合同研修 3年に1回（南木曾町が当番開催地）
- ・木曾郡南部民生児童委員協議会合同研修 年1回（南木曾町が当番開催地）
- ・入所者施設訪問 7日間で18施設（入所者：34名）を訪問

④人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員3名
- ・人権相談所開設 年間4回（6、9、12、2月）相談者2名 役場地階日本間
- ・人権週間（12月4日～10日）住民への周知

⑤生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末(延)	23年度末の内 入院入所数 8世帯 8人
	11世帯	14世帯	16世帯	16世帯(17)	
	12人	14人	16人	18人(19)	

⑥保健師等業務

- ・介護保険関係
 - 認定調査56回、機能訓練120回、介護予防教室38回
 - こころの相談室4回、たんぽぽ会6回、介護者交流2回
 - 介護予防サポーター養成講座15回、つくし会6回、認知症講演会1回
- ・子育て支援関係
 - 子ども関係会議55回、療育相談9回、母子保健連絡会4回
 - 医療機関同伴受診6回、家庭訪問248回（うち学童8回）
- ・介護保険関係会議
 - サービス担当者会議等43回、地域ケア会議12回、ケアマネ会議13回
 - 広域担当者会議17回、社福農生プロジェクト会議12回、事業者連絡会1回
 - 認知症徘徊見守りSOSネットワーク会議1回
- ・電話相談等
 - 高齢者0回、アルコール0回、社会復帰15回、思春期4回
 - 老人ホーム措置等0件
- ・家庭訪問実績
 - 高齢者72回、アルコール0回、社会復帰9回、
 - 精神障害関係42回、身体・知的障害関係16回、学童関係5回
 - 幼児3回、生活保護33回

⑦閉じこもり予防事業 事業費 1,137,240円

国の住民生活に光をあてる交付金事業で、社協に委託し高齢者の閉じこもりを予防するために町内の温泉施設を利用し送迎しながらサロンを開催した。

開催会場：床浪荘

内 容：レクリエーション・会食会・交流会

参加者： 8地区 12回 330名

○開催実績

開催日	対象地区	参加人員	開催日	対象地区	参加人員
6月29日	広瀬	23名	9月27日	北部	27名
7月5日	蘭	40名	10月27日	蘭	28名
7月21日	読書1	37名	11月11日	広瀬	22名
7月28日	読書2	20名	11月15日	田立	20名
8月24日	妻籠	35名	11月17日	読書1	37名
8月31日	与川	10名	11月29日	読書2	31名
				合計	330名

※ 読書1：金知屋～東町 読書2：和合北～神戸

- ⑧災害時要援護者台帳の整備（地域支え合い体制づくり事業） 事業費：4,658千円
各単体であった台帳を、要援護高齢者、障害者及びその家族に関する基礎的事項等の情報を一括し台帳として整備した。台帳データを住宅地図に関連付け、図上でも要援護者等の確認ができるマップを合わせて整備した。

⑨地域福祉計画策定推進懇話会

・障害者福祉部会

「障害者福祉計画」の計画期間が、平成23年度で満了となるため見直しを行った。障害者自立支援法の見直しが平成24年度に予定されていたため、小幅な見直しとなった。

・高齢者保健福祉部会

「老人福祉計画」の計画期間が、平成23年度で満了となるため見直しを行った。木曾広域連合の第5期介護保険事業計画と整合性を取りつつ、地域包括ケア体制の充実と介護予防の推進を基本目標とし、事業計画を策定した。

(2) 老人福祉関係

①老人数等 (平成24年3月31日 住民基本台帳及び外国人登録)

人口	4,758人(内27人外国人)
65歳以上人口	1,746人(総人口に占める割合36.7%)
前期高齢者(65～74歳)人口	656人(総人口に占める割合13.8%)
後期高齢者(75歳以上)人口	1,090人(総人口に占める割合22.9%)
独居老人(65歳以上)数	278人

②施設入所措置

・老人福祉施設措置入所状況

養護老人ホーム 木曾寮(上松町) 延9人(年度内の入所1、死亡1)

養護老人ホーム 光道園 第一光が丘ハウス(福井県) 延1人

養護（盲）老人ホーム ひとみ園（埼玉県）延1人

（平成24年3月31日現在入所者 10人

＝木曾寮 8、光道園 第一光が丘ハウス 1、ひとみ園 1）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業 88歳以上の方を対象に、祝状（保育園児に田立和紙に絵を描いたもの）、長寿番付、わしゃがんぱつとるぞ新聞を贈呈した。

対象者268人（町長訪問 88歳51人 99歳以上7人） 和紙代等:80,705円

- ・敬老会助成事業

1会場2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成。

社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成

23会場実施 助成額:170,400円

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業

緊急通報体制等整備事業

緊急通報装置付き電話設置状況 43台（平成24年3月31日現在）

- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業 交付者40名 利用枚数237枚

118,100円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 6クラブ（会員数720人）、1連合会

老人クラブ等活動助成補助金:367,150円

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 44名（男38名 女6名）（平成24年3月31日現在）

- ・受注件数 166件 受注額 13,452,769円

（うち、公共69件6,580,631円、企業・一般97件6,872,138円）

- ・南木曾地区懇談会 1回

- ・木曾シルバー人材センター運営 負担金 2,240,000円

⑦在宅介護支援センター運営事業

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託

- ・事業内容 総合相談・24時間対応・福祉用具展示 委託料:300,000円

⑧福祉寄付金の状況

- ・平成23年度受付分 0件

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
247人	270人	270人	268人

・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成20年度	10人	11人	10人	31人
平成21年度	12人	17人	12人	41人
平成22年度	12人	20人	11人	43人
平成23年度	13人	18人	14人	45人

・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
24人	22人	20人	22人

②障害者手当等受給状況

・県事業関係

特別児童扶養手当 6人 1級4人 50,550円/月、2級2人 33,670円/月
 障害児福祉手当 1人 14,330円/月
 特別障害者手当 10人 26,340円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 4人

③一般

・関係機関との連携と支援

木曾郡社会福祉事業協会 負担金:1,162,000円
 中信社会福祉協会 負担金: 269,575円
 きそ子供センター 負担金: 677,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 負担金: 843,000円
 木曾地域自立支援協議会 負担金等なし

④障害者福祉事業

・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円

運営営主体 南木曾町社会福祉協議会

開所日数等 248日 前年度250日

延利用者数 1,937人（1日平均7.68人） 前年度1,717人

作業代金 2,017,133円（1人平均14,069円/月）前年度2,073,327円

・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

・障害者等自立体験事業

グループホーム体験入所 利用者 1名 利用量 7日

⑤難病患者等福祉事業

・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし

- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

・介護給付・訓練等給付		
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 5名	715千円
児童デイサービス	利用者 1名	12千円
短期入所（ショートステイ）	利用者 3名	187千円
生活介護	利用者10名	22,364千円
施設入所支援	利用者11名	11,779千円
就労移行支援	利用者 1名	2,211千円
就労継続支援	利用者19名	15,747千円
自立訓練	利用者 0名	0千円
共同生活介護・援助 （ケアホーム・グループホーム）	利用者 8名	12,856千円
旧法施設入所支援	利用者 4名	8,056千円
特定障害者特別給付費	利用者20名	2,501千円
サービス利用計画	利用者 1名	42千円
・補装具費給付	利用者 7名	511千円
・自立支援医療（更正医療）	利用者 5名	1,413千円

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業	定例相談を年12回（ともにへ委託）	委託料:190,909円
・日常生活用具給付等事業	ストマ装具ほか 85件	事業費:1,104,980円
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成	交付者64名	利用枚数 643枚 事業費:321,500円
・地域活動支援センターの運営		委託料:1,578,000円
委託先	NPO法人なぎそ福祉会 「萬屋」	
場所	吾妻4554-1（奥志水）	
開所日数等	103日（毎週 木・土曜日開所）	
延利用者数	440人（1日平均4.27人）	
・その他事業		
訪問入浴サービス	利用者 1名 利用回数32回	事業費:380,000円
日中一時支援サービス	利用者 2名 利用量131.0時間	事業費:124,490円
移動支援事業	利用者 2名 利用量183.0時間	事業費:160,835円
自動車運転免許取得・改造助成事業	0件	事業費: 0円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	1回開催	事業費: 10,438円

⑧障害者自立支援対策特別対策事業

- ・事業運営安定化事業 26千円
自立支援法改正前の障害福祉サービス報酬の90%を保証する事業者向けの事業

- ・ 移行時運営安定化事業 14千円
事業運営安定化事業に上乗せしてサービス報酬を保証する事業者向け事業
- ・ 通所サービス等利用促進事業 824千円
通所事業所が実施する送迎の経費への補助事業
- ・ 精神障害者等の家族に対する支援事業 6千円 交流会を1回開催
家族同士で情報交換（講演等）や交流することにより、精神的負担の軽減を図る事業

(4) 母子（父子）福祉関係

①母子家庭の状況

	死別	離婚	その他	計
平成20年度	3人	32人	1人	36人
平成21年度	2人	38人	1人	41人
平成22年度	3人	33人	2人	38人
平成23年度	4人	32人	3人	39人

②父子家庭の状況

	死別	離婚	計
平成18年度	2人	8人	10人
平成21年度	2人	9人	11人

父子家庭調査は3年に1度の調査となったため、次回は平成24年度に実施予定。

③県事業関係

- ・ 児童扶養手当 受給者 24名（全部支給7名 一部支給17名）（平成24年3月現在）
全部支給額41,550円/月
一部支給額 9,810円/月～41,540円/月（所得により算定するため、個々に差あり）

(5) 児童福祉

①保育所関係

○入所児童数 (平成24年3月31日現在)

(単位:人)

入所者数	読書保育園				蘭保育園				田立保育園				合計
定員	90				30				30				150
入所人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	
	10	24	19	20	0	5	4	2	6	7	9	7	
計	73				11				29				113

○運営費

(単位:円)

項 目		決 算 額	比 率
歳 入	保 育 料	27,505,570	15.0%
	国・県補助金	26,054,410	14.3%
	町 負 担	121,434,099	66.4%
	基金繰入金	6,200,000	3.4%
	諸 収 入	1,564,904	0.9%
	歳入合計	182,758,983	100.0%
歳 出	保育運営費	120,273,191	65.8%
	(内人件費相当分)	(96,367,499)	(80.1%)
	施設管理費	2,485,792	1.4%
	基金積立金	60,000,000	32.8%
	歳出合計	182,758,983	100.0%
※国・県補助金に電源立地地域対策交付金		23,335,000円を含む。	
※南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金		4,508,900円を含む。	

○保育料徴収状況

(単位:円)

年度	内 容	調定額	収入済額	滞納額	徴収率
現年	保 育 料	27,308,640	27,042,970	265,670	99.0%
	延長保育料	383,100	356,100	27,000	93.0%
過年	保 育 料	985,120	82,700	902,420	8.4%
	延長保育料	116,600	23,800	92,800	20.4%
計		28,793,460	27,505,570	1,287,890	95.5%

○保育所広域入所実施状況

- ・岡谷市から受入 1名 委託料 214,750円 (歳入)
- ・中津川市へ広域入所 2名 委託料 1,732,200円 (歳出)

○通園タクシー委託料 2,621,980円

運行路線：与川・上の原線(登園のみ)、田立線 委託業者 (株)南木曾観光タクシー

(運行路線：与川・上の原線(降園)、北部線、妻籠読書線、蘭広瀬線は新交通システムで計上)

○年長児園外行事については、園・保護者会共催(園は職員を派遣)で実施

○土曜日・長期休園時希望保育登園実人員状況 単位：人()は22年度

保育園名	土曜日	春季	夏季	冬季
読書保育園	4(2)	29(20)	45(43)	14(9)
蘭保育園	0(0)	4(6)	10(12)	0(0)
田立保育園	1(2)	10(14)	24(24)	5(5)
計	5(4)	43(40)	79(79)	19(14)

○延長保育実施状況 単位：人 ()は22年度

保育園名	利用者実人数	利用者延回数
読書保育園	36(37)	2,316(2,466)
蘭保育園	5(12)	123(102)
田立保育園	21(17)	1,392(1,912)
計	62(66)	3,831(4,480)

・延長保育への対応

平日 早朝保育 午前7時30分～午前8時30分(読書・蘭)

午前7時00分～午前8時30分(田立)

延長保育 午後5時00分～午後6時00分(読書・蘭)

午後5時00分～午後6時30分(田立)

土曜 延長保育 保育終了時から12時30分まで全園で実施

延長保育料1回当たり 町徴収基準 100円

○保育所審議会の開催状況

5月10日 ・平成23年度保育所運営体制について説明

・すこやか子育て支援事業費補助金について説明

○保育園保護者代表者会議開催状況

・第1回 4月27日

○保育園入園説明会 平成23年12月8日 南木曾会館

○南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金

- ・住民生活に光をそそぐ交付金基金事業として、幼児の保育園就園に伴う保護者の経済的負担の軽減を目的とした「南木曾町すこやか子育て支援事業費補助金」を、平成23年度・平成24年度に限り交付することとなった。
- ・対象者は、南木曾町に住所を有する年少児から年長児までの者を扶養しており、当該保育料を南木曾町へ納付している幼児の保護者。
- ・補助金額は、幼児の保護者がそれぞれ納付した保育料月額約20%相当額。
- ・第1回 支給対象者数 94名 支払額 1,440,200円
- ・第2回 支給対象者数 94名 支払額 1,528,400円
- ・第3回 支給対象者数 95名 支払額 1,540,300円

②子ども手当（つなぎ法に係る分）支給状況（平成23年2～9月分）

区 分	受給者数（人）	述べ算定児童数（人）	支払額（円）
被用者（0歳～3歳未満）	61	543	7,059,000
非被用者（0歳～3歳未満）	14	121	1,573,000
被用者（3歳以上小学校修了前）	147	1,697	22,061,000
非被用者（3歳以上小学校修了前）	26	304	3,952,000
小学校修了後中学校修了前	107	880	11,440,000
計	355	3,545	46,085,000

※つなぎ法：平成22年度子ども手当制度を平成23年9月末まで延長する法律。

- ・支給額は、平成22年度の子ども手当と同じく一律月額13,000円。

③子ども手当（特別措置法に係る分）支給状況（平成23年10月～平成24年1月分）

区 分	受給者数（人）	述べ算定児童数（人）	支払額（円）
被用者（0歳～3歳未満）	67	282	4,230,000
非被用者（0歳～3歳未満）	9	34	510,000
被用者（3歳以上小学校修了前）	146	906	9,840,000
非被用者（3歳以上小学校修了前）	22	134	1,460,000
小学校修了後中学校修了前	96	436	4,360,000
計	340	1,792	20,400,000

※特別措置法：「平成23年度子ども手当特別措置法」が施行され、支給額等が以下のとおり変更となった。平成24年6月より所得制限等が設けられるが、平成24年5月までは引き続き支給対象（みなし認定）となる。

・支給額

- 0～3歳未満（一律）：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- 中学生（一律）：10,000円

④子育て支援事業

○おやこのひろば

就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育てに悩む親からの相談対応等
 総事業費 3,716,476円（うち国庫補助金1,853,000円）

親子が気軽に集い、子育ての情報交換、交流、相談、こどものあそび等ができる場所作り
 保護者サークルに対する協力・支援

・開設場所：旧田立小の1室、南木曾会館図書室・ホール・日本間

・スタッフ：4名 ※職員1名、臨時職員1名、パート3名で交代（開催日には2名以上体制）

・開催日数及び参加延人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
開催日数	17	14	16	14	16	13	15	14	14	13	17	15	178
参加延人数	124	170	220	204	125	188	219	201	237	87	165	154	2,094

○保育園開放

年齢に応じた関わり方、遊び等を知る：保護者

保育園舎・園庭を開放し、親子で遊んだり、他の園児と遊ぶ

生活を広げる：子ども

子ども自身が、自宅では感じられない「集団」を身近に感じることができる

職員は参加親子の日頃の悩み等の相談に応じる

・園開放回数、参加延人数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
回数	1	2	2	2	1	2	1	2	1	1	1	1	17	
参加延人数	読書	5	44	62	44	15	56	34	50	24	6	15	26	381
	田立	12	18	14	18	4	27	8	12	18	6	4	6	147
	蘭	8	4	10	10	10	16	10	10	16	10	8	8	120
	計	25	66	86	72	29	99	52	72	58	22	27	40	648

○子育て講座の開催

・絵本と子育て

「楽しく絵本に親しみながら、絵本を通して子育てを楽しむために」

読み聞かせと子育て講演

5月25日 参加者12名 講師：原田千紗子

10月27日 参加者15名 講師：原田千紗子

11月30日 参加者26名 講師：市川あつき

- ・救急法（講師：木曾消防署南分署）
6月14日 参加者 39名（内ファミリーサポートセンターサポーター5人含む）
- ・十五夜を楽しもう 講師：食生活改善推進協議会
9月7日 参加者 22名（交流会含む）
- ・郷土のおやつ講習会 講師：食生活改善推進協議会
3月2日 参加者 26名（交流会含む）
- ・年齢別講座
「年齢別の交流と子育て講座」
0歳児：ベビーマッサージと子育て相談（7/6 23名、11/17 8名、3/27 12名）
講師：佐々木叶枝（助産師：3回）
1歳児：触れ合い遊びと子育て講座（6/22 18名、10/24 16名）
2歳児：触れ合い遊びと子育て講座（7/26 8名、11/9 18名）
講師：宮木久美子（コーチング・NPプログラムトレーナー：全4回）
0歳～3歳の親子：親子ストレッチ（2/27 15名）
講師：今井味佳（ヨガトレーナー）
- ・運動遊び（講師：辺見元孝）12回
「子どもの脳力を育てる運動遊び」を親子で行う

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
日	13	18	16	21	25	29	19	24	13	18	15	14	12回
参加人数	31	19	47	35	25	31	21	35	29	19	33	34	359

- ・リズム遊び（講師：小倉美砂子）
親子でリトミック（リズムに合わせて動く・表現する）をしてあそびを行う

開催日	7/11	9/20	10/11	11/16	1/25	2/20	3/6	計
参加人数	37	25	30	30	8	17	48	195

○一時預かり事業（利用料：500円×125回＝62,500円）

1歳から3歳までの未就園児を対象に南木曾會館のおやこのひろばの会場で預かる事業

※預かりスタッフはおやこのひろばのスタッフで対応するので、特別な加算なし

平成23年度利用者：延べ人数 44名

利用理由：母の用事・保育園・学校の行事等※里帰り出産で帰ってきた子の預かりも実施
はじめて母から離される子に対しては、託児スタッフはマンツーマンでの対応が必要。

○療育・発達等相談（平成23年度は保育園園児の相談が中心となった）

巡回療育相談の調整と相談（年9回）

※総合障害児者支援センター「ともに」による県事業

参加者：言語療法士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師（時には保護者同席）等
 相談内容については「言語面」・集団行動面・発達面が中心となった。

相談対象児は3・4歳児で5歳児になると就学相談の方に移行した。

相談には、保育園の働きかけから家庭の理解が得られるようになってきており、保護者が参加する機会が増えた。保護者の参加：昨年16名中2名、23年20名中8名

月	4/19	6/8	7/22	9/27	9/30	10/20	11/1	2/9	3/8	計
場所	田立	蘭	読書	読書	読書 田立	蘭	田立	読書	蘭 田立	読書(4回) 田立(4回) 蘭(3回)
人数	1	1	3	2	2	2	4	3	2	20
内容	言語	言語	集団行動 理解力	集団行動 理解力	言語	集団行動 言語理解	言語 集団行動	集団行動	集団行動 発達	

○職員研修 保育所職員他参加

「子どものことばの成り立ち」とこどもの発達を見る

講師：渋谷純子（言語療法士・巡回療育相談担当） 開催日：11月24日 参加者20名

○個別訪問

乳幼児へ「おやこのひろば」の毎月のお便り配布

参加の少ない家庭や健診にて子育てに困難を示していた家庭を中心に配布

毎月15件前後×12カ月＝180件

○乳児健診・幼児健診に参加 家庭と幼児の状況把握・相談受付等

乳児健診：毎月（12回） 幼児健診：隔月（年6回）

○育ちの会ばれっと（障害児を育てる親の会：会員11名）

定例会アドバイザーとして参加（不定期開催）土曜日14：00～16：00南木曾会館他

話し合い内容：現状や今の課題（悩み）・今後の課題等

開催日	7月2日	10月29日	12月17日	計3回
参加数	6人	4人	5人	15人

*仕事などで、開催ができにくくなっているが、時々でも開催してほしいとの声もあるので、今後も開催に向けて協力していきたい。また、教育長に2回程参加していただいた。会員も教育長に話を聞いてもらい「福祉関係ばかりでなく学校等の話ができてよかった」との感想が聞かれた。

○南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
- ・提供会員（サポーター）15名 ・依頼会員10名 ・両方会員1名
利用延件数…23件（学校の長期休みに放課後こども教室の送りの利用）
- ・救急法講習会：6月7日 参加者1名（保育所職員講習会に参加）
おやこのひろば、保育園保護者、小学校、各地区など各所属として参加する場合あり

○南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策協議会として設置

代表者会議：1回 7月5日 参加者：27名

内容：児童の状況（H22年度・H23年度）、巡回療育事業について、子ども関係の家庭による高齢者虐待状況について 他

母子保健連絡会：4回（5月23日、9月2日、12月13日、3月5日）

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

開催日	5月23日	9月2日	12月13日	3月5日	計
述べ人数	65人	67人	76人	68人	276人

個別ケース会議

所属	開催回数	対象実人数	延人数
保育園	3回	3人	3人
その他	1回	1人	1人
小学校	8回	5人	8人
中学校	11回	6人	11人
養護学校	4回	4人	4人
高等学校	3回	2人	3人
「ともに」	3回	1人	3人
町	4回	1人	4人
計	37回	23人	37人

⑤児童遊具事業

- ・保守点検 町内児童遊園11箇所、保育所3箇所の保守点検を実施。
保守点検委託業者：(有)日本幼年教育研究社
- ・平成23年度整備実施箇所 12公園（遊具23個） 工事費：4,015,200円
施工業者：(有)日本幼年教育研究社

(6) 戦没者遺族援護

・南木曾町遺族会活動援助

会員数：133名（平成24年6月1日現在 総会資料による）

※補助額：25,000円（前掲）

(7) 福祉医療給付状況

事業区分		22年度	23年度
①乳幼児児童医療費給付状況	給付対象者数	518人	519人
	給付件数	6,020件	6,136件
	給付額	8,195,163円	8,483,380円
	1件当り給付額	1,361円	1,383円
	(県補助金基本額)	3,723,183円	3,166,230円
	県補助金額 1/2	1,861,000円	1,583,000円
(うち町単分) ※小学1年生から中学卒業まで 小1～3年は入院分のみ	給付対象者数	282人	288人
	給付件数	2,480件	2,773件
	給付額	3,849,040円	4,722,570円
	1件当り給付額	1,552円	1,703円
②重度心身障害者医療給付状況	給付対象者数	222人	222人
	給付件数	4,445件	4,499件
	給付額	16,214,885円	16,768,195円
	1件当り給付額	3,648円	3,727円
	(県補助金基本額)	13,833,925円	14,321,708円
	県補助金額 1/2	6,916,000円	7,160,000円
(うち町単分) ※国民年金法施行令別表該当者	給付対象者数	14人	13人
	給付件数	288件	270件
	給付額	1,690,920円	1,734,490円
	1件当り給付額	5,871円	6,424円
③老人医療費給付状況	給付対象者数	0人	/
	給付件数	7件	
	給付額	8,510円	
	1件当り給付額	1,216円	
	(県補助金基本額)	6,600円	
	県補助金額 1/2	3,000円	
④母子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	母32人・子46人	母32人・子46人
	給付件数	554件	591件
	給付額	970,540円	1,305,950円
	1件当り給付額	1,752円	2,210円
	(県補助金基本額)	866,680円	1,192,480円
	県補助金額 1/2	433,000円	596,000円
⑤父子家庭等医療費給付状況	給付対象者数	父3人・子5人	父3人・子5人
	給付件数	43件	48件
	給付額	115,540円	219,870円
	1件当り給付額	2,687円	4,581円
	(県補助金基本額)	107,350円	210,800円
	県補助金額 1/2	53,000円	105,000円
合 計	給付対象者数	826人	827人
	給付件数	11,069件	11,274件
	給付額	25,504,638円	26,777,395円
	(県補助金基本額)	18,537,738円	18,891,218円
	県補助金額 1/2	9,266,000円	9,444,000円
	1件当り給付額	2,304円	2,375円

注) ・給付対象者数は各年度末現在の人数
・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出。町は300円で給付。
・老人医療は、平成22年3月31日廃止。平成22年度県補助終了。

3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は、木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は平成21年度から23年度までの第4期介護保険事業計画の最終年度である。特に平成18年10月から施行された改正介護保険法により、要介護状態となることを予防する介護予防事業が導入され6年目を迎え、地域包括支援センターにおいて要支援者を対象とした介護予防ケアプランの作成や介護保険の対象とならない方を対象とする介護予防事業を充実させ、木曾広域連合の事業評価を受けている。

昨年度より引き続いて、利用者に対する適切な介護サービスの確保と不適切な給付の削減等のため保険者によって適正化事業が実施された。

平成22年8月に地域支援事業の要綱の改正があり、二次予防事業対象者の把握方法や二次予防事業対象者のケアプラン等の見直しが行われた。

町では、全高齢者対象に高齢者実態調査を実施し、チェックリスト該当者等個別訪問により介護予防事業等の利用を勧めた。また、住民との協働による介護予防事業を推進するため介護予防サポーターを養成し、地域ごとにサロン事業が開始された。

さらに昨年度立ち上げた関係機関（町・公民館・社会福祉協議会）と連携したプロジェクトチームが継続され介護予防施策の検討が引き続き行われた。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の介護保険事業所や居宅支援事業所、医療機関等との定期的な会議や検討会などを開催し連携した。

(1) 一般事項

①介護保険負担金精算関係		()は平成22年度
○給付費負担金	66,772,000円	(63,183,000円)
○認定事務負担金	1,175,000円	(1,178,000円)
○地域支援事業負担金	2,894,000円	(2,796,000円)

※広域連合での清算により平成24年度に返還金が生じる予定

②訪問介護利用者負担助成事業

○24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）		
・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人（0人）
	事業費	0円（0円）

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	2人（1人）
	事業費	38,700円（43,950円）

(2) 地域包括支援センター

住民課福祉係内に、保健師、社会福祉士、事務職の体制としている。

- 地域住民からの総合的な介護や福祉に関する相談
- 介護予防事業の実施（一次予防事業・二次予防事業）
- 包括的支援事業の実施（介護予防ケアプランの作成・任意事業）
- 高齢者虐待の防止と権利擁護事業
- ケアマネージャー支援、地域包括ケア体制構築など包括的に事業を行う。

(3) 介護予防事業

①二次予防事業

() は22年度

○二次予防事業対象者把握事業 事業費 804千円 (485千円)

介護予防が必要である高齢者を選定する事業で、全高齢者対象に基本チェックリスト等配布し回収。該当者に地域包括支援センター職員(非常勤職員含む)による個別訪問を実施し介護予防事業等の利用を勧めた。

二次予防事業通所型事業参加者には新規利用者・必要者に生活機能評価を実施し、町内・町外医療機関と委託契約により住民ニーズにあわせた時期に受診できる体制を整えている。

・実施結果 () は22年度実施人数

基本チェックリスト配布数：1,746人 (1,009人)
 個別訪問確認者数：392人 (772人)
 二次予防事業対象者：247人 (193人)
 生活機能評価実施者：49人 (54人)

○二次予防事業通所型事業

・パワーアップ教室 事業費 4,487千円 (5,134千円)
 利用料 874千円 (811千円)

身体的機能(日常生活動作)の維持、向上を主な目的として運動機能訓練、口腔機能訓練、栄養指導を行う。併せて、閉じこもり予防やうつ予防等を図る。

・開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者 (22年度)		開催回数
北部分館	与川・北部	30人	(30)	各会場年24回開催 ※月2回
三留野分館	三留野	55人	(41)	
蘭分館	蘭・広瀬	39人	(31)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	46人	(41)	
田立分館	田立	37人	(33)	
合計		207人	(176)	120回(のべ2,915人)

(参加者の年齢構成) () は22年度

65歳～69歳 6人 70歳～79歳 76人 80歳～89歳 113人 90歳以上 12人
 (65歳～69歳 3人 70歳～79歳 62人 80歳～89歳 100人 90歳以上 11人)

・事業参加者の事後評価

() は21年度

運動機能評価

立ち居振舞い動作 改善 52% (55%) 維持 1% (1%) 悪化 47% (44%)
 バランス機能 改善 43% (49%) 維持 4% (1%) 悪化 53% (50%)
 最大歩行速度 改善 53% (62%) 維持 5% (2%) 悪化 42% (36%)

口腔機能評価

評価項目：嚥下・発音・衛生状態

口腔機能 改善 6% (20%) 維持 63% (28%) 悪化20% (52%) その他11%
 栄養指導評価 改善 1% (5%) 維持 86% (88%) 悪化 13% (7%)

BMI18.4以下 1% (1%) BMI25～29 49% (59%) BMI30以上5% (8%)

低栄養者には毎日給食サービスを導入している

総合評価 継続参加者183人(88%) 介護保険移行者21名(10%)

○生活管理短期宿泊事業 利用者 0人 (0人)

一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

○訪問型介護予防事業

・訪問指導 事業費 406千円 (257千円)

「閉じこもり」や「うつ傾向」により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できないため、保健師が定期的に訪問し、健康管理も含め本人の状況把握に努めた。

利用者: 40人 (13人) のべ訪問回数: 204回 (117回)

・毎日給食(二次予防事業対象者)サービス 事業費 254千円 (161千円)

利用者 15人 (6人) のべ729人 (のべ337人)

②一次予防事業(旧一般高齢者)

65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者や要介護認定者を含む)が自由に参加できる介護予防事業として実施した事業

○介護予防普及啓発事業 事業費 635千円(1,245千円)

平成21・22年度に行った高齢者スクリーニング調査の結果をふまえ地区懇談会を開催し従来の介護予防一次予防事業を見直し住民との協働による地域づくりを視点とした施策への転換をはかりながら従来の教室を内容を変更して開催した。

実施内容

- ・いきいきサロン事業
 - ・介護予防サポーター企画による地区ごとのサロン
 - ・農業体験と世代間交流を主とする青空サロン
- ・いきいき教室
 - ・腰痛膝痛予防教室
 - ・転倒予防教室
 - ・料理教室
 - ・ニュースポーツ交流会
 - ・老人クラブ主体の講話

(実施状況) ()は平成22年度

・いきいきサロン事業 サロン開所場所数 28箇所 (4箇所)

・青空サロン サロン開所場所数 2箇所 (1箇所)

・いきいき教室地区別参加者数 単位:人

	与川	北部	三留野	妻籠	蘭	広瀬	田立	合計
腰痛膝痛予防教室	11	26	36	17	47	17	31	185
転倒予防教室	12	18	30	38	25	18	13	154
料理教室	29	21	58	0	24	39	44	215
ニュースポ交流会	1	3	25	12	0	0	21	62
老人クラブ講話	0	0	0	115	0	0	58	173
腰痛膝痛予防講演会(全町)	8	13	38	34	4	4	21	122

- ・こころの相談室 自殺予防対策補助事業で実施
介護予防に資するため、認知症やアルコール関係・ひきこもり等の問題も含め精神科医師による個別相談会を開催した。
年：4回開催 相談者実人数 12人 (22年度17人)
担当医師：木曾保健福祉事務所相談医師 2回
こころの医療センター駒ヶ根医師 1回
安曇野市篠崎医院豊科診療所医師 1回

③地域介護予防活動支援事業

住民との協働による介護予防事業の実施を目的に介護予防サポーターの養成事業を実施した。サポーターが自ら企画したサロン事業への支援を社会福祉協議会との共催で行った。

介護予防サポーター養成講座

サロンと地域づくり講演会	1会場	参加者	62人
サロン事業について学習会	7会場	参加者	79人
サロンに役立つ音楽療法	7会場	参加者	148人
サロンに役立つ運動	7会場	参加者	148人
サロンに役立つノルディックウォーキング	7会場	参加者	97人

④木曾広域連合施策評価事業

木曾広域連合が事業主体となり、介護予防事業内容と介護給付についてデータを基に分析評価を町村ごとに行った。評価委員は、伊那市社会福祉協議会へ委託し、木曾郡内すべての地域包括支援センターに対して行った。

(4) 包括的支援事業及び任意事業

①包括的支援事業 事業費 12,896千円 (12,697千円)

○指定介護予防支援事業

郡内の居宅介護支援事業所に委託を行った。(平成24年3月現在の委託事業所 4事業所)

利用者の自立に向けた明確な目標を設定しケアプランを作成した。

・介護予防ケアプラン作成実績

(地域包括支援センター分)

介護度	23年度		22年度	
	実対象者	プラン件数(延べ)	実対象者	プラン件数(延べ)
要支援1	1	5	5	16
要支援2	14	104	22	107
合計	15	109	27	123

(委託分)

介護度	23年度		22年度	
	実対象者	プラン件数(延べ)	実対象者	プラン件数(延べ)
要支援1	1	3	1	11
要支援2	7	67	15	100
合計	8	70	16	111

介護予防支援介護給付費 ※国保連合会からの収入

延べ件数 179件 (平成22年度：234件)

事業費 749,480円 (平成22年度：1,110,200円)

○地域包括ケア体制の整備

- ・介護保険事業者等連絡会 開催回数 1回 (22年度1回)
保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。
- ・地域ケア会議 開催回数 12回 (22年度12回)
毎月1回町内の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。
- ・ケアマネージャー会議 開催回数 12回 (22年度14回)
ケアマネージャーの資質向上を図る観点から、必要に応じて事例検討、制度や各事業要綱の説明、施策などに関する情報交換を行った。
- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 47回 (22年度125回)
新規のプラン作成、変更などのサービス内容の調整等、必要時に開催した。
また、困難ケース・初回認定者などのサービス担当者会議へ参加した。
- ・介護保険事業所研修会開催

介護食に関する研修会	1回
誤嚥を中心に救急法についての研修会	1回
ケアマネジメント研修会	1回

○権利擁護事業

- ・成年後見人関係

町長による申し立て件数	0件	(22年度0件)
司法書士等専門機関相談	1件	(22年度1件)

・高齢者虐待関係

相談件数及び内容

()は22年度

相談者	相談件数	内訳				
		身体的	放棄	心理的	性的	経済的
本人						
養護者						
その他	0 (1)	0 (1)	0 (0)			
計	0 (1)	0 (1)	0 (0)			

相談者のうち、「その他」とは民生委員やケアマネージャー等をいう。

虐待確認状況

()は22年度

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中(次年度へ継続)	対応終了
0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)

虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し、導入している介護保険サービスの内容を変更・緊急対応事業等利用等により対応している。

○任意事業

()は22年度

- ・家族介護者交流事業(社協委託事業) 委託料:161千円(161千円)
対象者:要介護1以上の方の介護者
参加者:町内4会場 40人 (46人)
- ・家族介護教室(社協委託事業)
利用者宅にて介護方法について個別教室実施 3回 (0回)

- ・ 認知症高齢者見守り事業（社協委託事業）
やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減をはかる 0時間（0時間）
 - ・ 毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料：256千円（235千円）
要介護認定者への配食サービス 実利用者数 23人（13人）
のべ756食（のべ494食）
 - ・ 高齢者実態調査の実施（社協委託・民生児童委員調査）委託料：214千円（209千円）
独居世帯 278世帯（271世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など
- (5) 認知症対策総合支援事業 事業費 265,204 円
県の地域ささえ合い事業補助金を活用し認知症者や家族を地域で支える徘徊見守りSOSネットワーク事業を実施した。

○実施内容

- ・ 徘徊見守りSOSネットワーク会議の開催
町内外の認知症者や家族を支援するための関係者が一同に会し、町の現状についての理解を深め、地域で見守りや捜索を行う場合の役割を明確化した。
- ・ 講演会の開催
住民対象に認知症について正しい理解をすることを目的に医師による講演会を開催した
講演会開催回数 1回 参加者数 147人
講師：飯田病院認知症疾患センター医師

(6) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	H19年度末	H20年度末	H21年度末	H22年度末	H23年度末
65歳以上75歳未満	730	739	724	669	660
75歳以上	1,071	1,080	1,086	1,092	1,078
(再掲) 外国人	5	8	8	8	7
(再掲) 住所地特例	6	7	6	6	6
合計	1,801	1,819	1,810	1,761	1,738
第1号被保険者のいる世帯	1,244	1,253	1,247	1,224	1,213

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	18~20年度	21年度	22年度	所得の状況区分	23年度
第1段階	21,720	24,240	24,600	老齢年金受給者又は生活保護受給者	24,960
第2段階	21,720	24,240	24,600	住民税非課税世帯で年金収入80万円以下	24,960
第3段階	32,580	36,360	36,840	住民税非課税世帯で年金収入80万円以上	37,440
第4段階	43,440	48,360	49,080	本人は非課税だが世帯に課税者がいる	49,800
第5段階	54,300	60,480	61,440	本人課税者で合計所得200万円未満	62,280
第6段階	65,160	72,600	73,680	本人課税者で合計所得200万円以上	74,760

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	左のうち税制改正による 特例措置を受けている数
第1段階	4	4	5	5	6	
第2段階	252	251	252	250	245	
第3段階	254	239	264	270	265	
第4段階	675	679	670	650	631	0
第5段階	433	461	437	426	449	0
第6段階	183	185	182	160	142	
計	1,801	1,819	1,810	1,761	1,738	0

④ 要介護認定者数 (あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く)

・第1号=65歳以上、第2号=40~64歳以下で特定疾病によるもの

(23年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	19	63	74	56	51	31	295
65歳~74歳	0	0	5	3	4	5	0	17
75歳以上	1	19	58	71	52	46	31	278
第2号	0	0	1	1	1	0	2	5
総数	1	19	64	75	57	51	33	300

(22年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	1	24	50	67	63	42	42	289
65歳~74歳	0	0	2	2	6	4	2	16
75歳以上	1	24	48	65	57	38	40	273
第2号	0	0	1	1	1	0	2	5
総数	1	24	51	68	64	42	44	294

(21年度末)

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	8	30	41	61	58	46	33	277
65歳~74歳	1	0	2	5	3	4	0	15
75歳以上	7	30	39	56	55	42	33	262
第2号	0	0	1	1	1	0	2	5
総数	8	30	42	62	59	46	35	282

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	7	170	627	650	406	325	171	2,356
第2号	0	0	12	12	12	5	0	41
総数	7	170	639	662	418	330	171	2,397

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	12	34	100	23	36	205
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	0	0	12	34	100	23	36	205

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数） (単位：人)

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	589	193	1	783
第2号	0	0	0	0
総数	589	193	1	783

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く） (単位：件・円)

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	7,328	295,147,621	268,729,481	255,295,872
介護サービス計画	2,437	30,966,734	30,966,734	29,961,056
訪問介護（ヘルパー）	562	25,310,568	22,779,505	20,956,537
通所介護・通所リハビリ	1,733	126,214,382	113,592,924	109,945,781
訪問看護	430	17,426,714	15,684,037	15,494,850
訪問入浴・訪問リハビリ	66	4,662,472	4,196,224	3,552,790
短期入所	577	63,403,818	57,063,424	56,000,405
福祉用具貸与	1,207	17,636,000	15,872,400	13,618,035
居宅療養管理指導	233	1,622,000	1,459,800	896,670
福祉用具購入	29	688,559	619,701	735,733
住宅改修費	32	3,438,070	3,094,259	1,806,627
特定施設入所者生活介護	22	3,778,304	3,400,473	2,327,388
地域密着型サービス	205	45,845,540	41,260,986	46,337,085
認知症対応型通所介護	85	13,846,400	12,461,760	21,592,206
認知症対応型共同生活介護	120	31,999,140	28,799,226	24,744,879
施設サービス	809	214,801,919	193,321,716	169,691,654
介護老人福祉施設	599	161,436,145	145,292,525	126,411,084
介護老人保健施設	197	49,550,544	44,595,484	42,891,176
介護療養型医療施設	13	3,815,230	3,433,707	389,394
サービス合計	8,342	555,795,080	503,312,183	471,324,611

⑨ 各種給付サービスの構成比（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	前年度給付額
在宅サービス	87.8%	53.1%	53.3%	54.1%
介護サービス計画	29.2%	5.6%	6.1%	6.3%
訪問介護（ヘルパー）	6.7%	4.6%	4.5%	4.4%
通所介護・通所リハビリ	20.7%	22.7%	22.6%	23.3%
訪問看護	5.2%	3.1%	3.1%	3.3%
訪問入浴・訪問リハビリ	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%
短期入所	6.9%	11.4%	11.3%	11.8%
福祉用具貸与	14.5%	3.2%	3.2%	2.9%
居宅療養管理指導	2.8%	0.3%	0.3%	0.2%
福祉用具購入	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%
住宅改修費	0.4%	0.6%	0.6%	0.4%
特定施設入所者生活介護	0.3%	0.7%	0.7%	0.5%
地域密着型サービス	2.4%	8.3%	8.2%	9.9%
認知症対応型通所介護	1.0%	2.5%	2.5%	4.6%
認知症対応型共同生活介護	1.4%	5.8%	5.7%	5.3%
施設サービス	9.8%	38.6%	38.5%	36.0%
介護老人福祉施設	7.2%	29.0%	28.9%	26.8%
介護老人保健施設	2.4%	8.9%	8.9%	9.1%
介護療養型医療施設	0.2%	0.7%	0.7%	0.1%

⑩ 標準負担減額認定者

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
23年度	52	3	0	0	54	109
22年度	47	1	0	0	54	102
21年度	40	1	0	0	54	95
20年度	29	3	0	0	39	71
19年度	29	6	0	0	56	91

⑪ 介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定

(23年度末) (単位：人)

区分	特定標準負担減額	利用者負担減額	合計
町民税世帯非課税者	1	0	1
老齢福祉年金受給者	0	0	0
合計	1	0	1

(22年度末) (単位：人)

区分	特定標準負担減額	利用者負担減額	合計
町民税世帯非課税者	1	0	1
老齢福祉年金受給者	0	0	0
合計	1	0	1

(21年度末) (単位：人)

区分	特定標準負担減額	利用者負担減額	合計
町民税世帯非課税者	1	0	1
老齢福祉年金受給者	0	0	0
合計	1	0	1

⑫ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
平成23年度末	15	3	26	44
平成22年度末	20	9	20	49
平成21年度末	19	7	27	53
平成20年度末	24	6	21	51
平成19年度末	17	11	20	48

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

- 基礎年金加入者（748人）の20歳以上人口（4,022人）に対する割合は、18.6%で前年度に比べ0.6ポイント（37人）の減少となった。
- 保険料免除者（103人）の基礎年金1号被保険者（454人）に対する免除率は、22.7%で前年度に比べ1.2ポイントの増加となったが、免除者数の変動はなかった

1	基礎年金	被保険者数	748人（△37人）
		1号被保険者	454人（△25人）
		3号被保険者	290人（△8人）
		任意加入者	4人（△4人）
2	付加年金加入者	被保険者数	16人（△2人）
		強制加入者	2人（△1人）
		任意加入者	14人（△1人）
3	保険料免除状況	免除者数	103人（±0人）
		法定免除	38人（±0人）
		申請免除	65人（±0人）
		免除率	22.7%（1.2%）
4	基礎年金・福祉年金事務費交付金	1,174,286円	
		（前年度比8,896円増）	

(2) 年金受給状況

- 国民年金受給者全体（1,738人）の20歳以上人口（4,022人）に対する割合は、43.2%で前年度に比べ0.5ポイント増加、3人の減少となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,636	1,092,921,600
障害年金	88	74,577,800
遺族年金	14	10,877,200
計	1,738	1,178,376,600

老齢福祉年金 1人 0円
 内訳 全額支給 0人 一部支給 0人 全額停止 1人

(3) 収納率

平成19年度	84.0% (△1.9%)
平成20年度	77.9% (△6.1%)
平成21年度	77.6% (△0.3%)
平成22年度	77.3% (△0.3%)
平成23年度	77.2% (△0.1%)

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、BCG、三種混合、麻しん・風しん混合、二種混合・日本脳炎の予防接種を医療機関委託の個別接種で、ポリオについては集団接種で実施した。対象者へは、2ヶ月児相談の際に予防接種方法等の説明をし、さらに広報なごそ、個別通知、音声告知放送での周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話で数度の接種勧奨を実施している。

※日本脳炎は、22年度から新ワクチンにより接種再開となり、今年度は3歳・4歳児と、小学校3年生・4年生を対象に接種勧奨を行った。また、1期接種が不足しているお子さんで希望される方についても接種機会の確保に努めた。

三種混合	初回			追加	二種混合 (小学6年)
	第1回	第2回	第3回		
対象者(人)	31	27	28	42	24
接種者(人)	31	27	28	42	23
接種率(%)	100	100	100	100	95.8

麻しん・風しん 混合	第1期 (1~2歳)	第2期 (5~6歳)	第3期 (中学1年)	第4期 (高校3年)
対象者(人)	34	29	34	49
接種者(人)	34	29	33	48
接種率(%)	100	100	97.1	98.0

ポリオ	1回目	2回目	BCG	
対象者(人)	39	31	対象者(人)	23
接種者(人)	28	29	接種者(人)	23
接種率(%)	71.8	93.5	接種率(%)	100

日本脳炎	第1期		追加	第2期 (小学4年)
	初回			
	1回目	2回目		
対象者(人)	89	99	134	—
接種者(人)	83	91	123	1
接種率(%)	93.3	91.9	91.8	—

②任意予防接種

国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業を受け、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種への全額公費助成をした。総額5,910千円を助成し、2,597千円の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業補助金の交付を受けた。

種類	対象者	実人数	延べ人数
子宮頸がんワクチン	中学1年～高校2年生	89人	190人
	高校3年生(町単)	25人	26人
ヒブワクチン	2ヶ月～4歳	67人	112人
小児用肺炎球菌ワクチン	2ヶ月～4歳	93人	153人
	5歳(町単)	3人	3人

③インフルエンザ(季節性)予防接種

満65歳以上の者(接種日当日65歳に達している者)及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、一部公費負担(1,200円補助)によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,757人(65歳以上者:1,752人、接種法施行令該当者:5人)
 接種者数 1,178人(うち全額公費負担3人)
 接種率 67.0%(H22年度 67.6%)
 接種期間 平成23年10月1日から平成24年3月31日まで
 公費負担額 1,420,800円

【医療機関別接種者数(人)】

町内	県内			県外			計
	篠崎病院	古根医院	木曾病院	その他	坂下病院	中津川市民病院	
647	111	7	10	375	14	14	1,178

④結核予防

平成20年から新発生者が続いており、登録患者数は5人になった。いずれも高齢者で医療機関にて発見されている。

【登録患者数(その年の12月31日現在、木曾保健福祉事務所調べ)】

平成23年から潜在性結核患者(QFT陽性で医師から治療の届出があった者)については()書きで掲載するようになった。

年	19	20	21	22	23
木曾郡(人)	5	7	7	7	9
新発生 再掲	1	2	4	2	9(5)
南木曾町(人)	0	1	2	3	5
新発生 再掲	0	1	1	1	3(1)

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内28ヶ所を廻って実施し、対象者の8割以上が受診した。10人が要精密検査となったが、結核の発見はなかった。しかし、精密検査未受診者が2人いる。

平成22年度までは、県の結核特別対策事業で寝たきり者等のレントゲン検診を実施していたが、今年度から県の方針が外国人検診に変わったため、寝たきり者のための胸部レントゲン検診は中止となった。意向調査で対象とされた9名中8名がかかりつけ医と町の胸部レントゲン検診にてフォローされた。

【検診車による胸部レントゲン検診】

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	236	205	86.9	6	0
女	288	254	88.2	4	0
計	524	459	87.6	10	0

(2) 母子保健

【妊娠届け出(母子手帳発行)数】

年度	19	20	21	22	23
人数	38	38	42	24	34
(内初産数)	14	18	19	12	11

【出生数】(乳幼児管理台帳より)

年度	19	20	21	22	23
人数	35	27	49	33	28

①健康診査

妊婦一般健康診査は、妊婦健康診査支援事業を受け、14回分(併せて超音波検査4回)の補助を実施した。受診票または償還払いにより、実44人、延べ303人の妊婦健康診受診分の補助を行い、母子保健衛生費補助金(県補助金)603千円の交付を受けた。

乳児一般健康診査(1ヶ月健診)の補助を受診票または償還払いにより実施し、平成23年2月~平成24年2月までの出生者31人中30人(96.8%)が利用した。

乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月児を対象に月に1回実施し、対象者延べ

87人、受診者延べ84人で、ほとんどの方が受診している。健診の際に、離乳食の進め方について栄養士より個別栄養指導を行っている。

幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ120人に対し、延べ117人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と保育相談、歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児と育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談を実施した。また、幼児食の試食をしてもらいながらの栄養指導を実施した。言葉の遅れ等発達が気になる子どもがみられ、歯科では3歳でう歯が急激に増え、虫歯保有率が1歳6ヶ月児の2割程増加していた。一人の児が複数の虫歯を保有している状況であった。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として、生後3ヶ月までの児の家庭への訪問を在宅助産師と保健師により、対象者32人中訪問可能な30人に実施した。乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）として、次世代育成支援対策交付金（国庫補助金）45千円の交付を受けた。

生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回2ヶ月児相談を実施し、対象者26人中25人が利用した。町の母子保健事業紹介、定期予防接種の説明の場、参加者同士の交流の場にもなっている。

平成23年度から新たに、子どもの育ちのフォロー及び子育てをしている親の支援を目的に、1歳を向かえた児を対象にお誕生相談を隔月で行っている。身体計測の他に子育てに関する講座や幼児期のおやつを試食を行っている。対象者33名中出席者28名であった。

平成22年度から開始した5歳児相談は、保護者の不安軽減とスムーズな就学支援を図る目的で、保育園年中児を対象に保育園・子育て担当と連携し実施した。対象者35人中34人が利用した。

③健康教育

【健康教育事業】

学 級 名	対 象 者	回数	受講者数
マタニティ サロン	妊婦	6回	延10人
離乳食講習会	5~18ヶ月児に離乳食を与えている保 護者	8回	延48人
幼児食講習会	1歳~入園前の児を持つ保護者	4回	延20人
思春期託児 体験事業	中学2年生	2回	延127人

妊娠・出産・育児に必要な知識や技術の習得及び仲間作りを通して、妊娠時の不安を軽減することを目的にマタニティサロンを実施している。

離乳期・幼児期の食について調理実習を通して学ぶため、年間を通して「離乳食講習会」と「幼児食講習会」を実施したが、参加者の減少がみられた。

乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生35人を対象に、思春期託児体験事業を実施した。助産師の話し、赤ちゃんへの接し方等の事前学習を行った後、乳幼児の託児を行った。(離乳食講習会や助産師による母親への性教育講話と同時実施)

④その他

平成23年度中に出生届出をした28名に対し、出産祝い金2万円を交付した。

(3) 成人保健

①健康診査

医療保険者に義務付けられた「特定健康診査」・「特定保健指導」は国民健康保険に協力して実施している。

また、生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者(20歳～39歳の住民)を対象に「さわやか健康診査」を、後期高齢者等(75歳以上の方及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者)には、健康状態だけでなく生活状態にも重点をおいた「いきいき健康診査」を、国保特定健康診査と同日同会場で3日間実施し、若年者61人、後期高齢者等73人が受診した。

国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、肝炎ウイルス検査(B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳から75歳までの5歳ごとの節目年齢の方に肝炎無料クーポンを送付し、過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方に検診を呼びかけたところ、対象者476人中76人が受診した。また、それ以外年齢での希望者4人の受診者があった。

肝炎無料クーポンのほか、健康教育事業(ウォーキング教室等)について、県の健康増進事業費補助金として230千円の交付を受けた。

【健康診査受診状況(上段:23年度、下段:22年度)】

	対象者	受診者	受診率	異常なし	要指導	要医療 (医療継続含)
さわやか健診	111人	61人	55.0%	19.7%	37.7%	42.6%
	128人	87人	68.0%	31.0%	34.5%	34.5%
いきいき健診	130人	73人	56.2%	1.3%	11.0%	87.7%
	134人	83人	61.9%	2.5%	13.9%	83.6%
健康増進事業	4人	1人	25.0%	—	—	100.0%

※ 対象者は検診該当者調査による

※ 健康増進事業は、40～74歳で医療保険に加入していない者の健診

健診の結果については、65歳以上の方は、各分館にて計5回結果報告会を開催し、

熱中症予防等の集団指導とともに健診結果の見方の説明、希望者には個別相談を実施した。国保特定健診、さわやか健診の受診者へは個別結果説明会を実施し、説明会にこられなかった方へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行っている。

②がん検診等

【がん検診等受診状況（上段：23年度、下段：22年度）】

区分	対象者	受診者	(内施設)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	未受診者
胃がん	418人	204人	/	48.8%	35人	17.2%	0人	-	5人
	540人	262人	/	48.5%	27人	10.3%	0人	-	6人
大腸がん	669人	422人	/	63.0%	28人	6.6%	1人	0.2%	7人
	759人	471人	/	62.1%	32人	6.8%	0人	-	8人
肺がん	328人	67人	/	20.4%	11人	16.4%	1人	1.5%	3人
	431人	95人	/	22.0%	6人	6.3%	1人	1.0%	1人
前立腺がん	-	21人	/	-	3人	14.3%	1人	4.8%	1人
子宮がん	205人	113人	(62人)	55.1%	5人	4.4%	0人	-	2人
	233人	129人	(77人)	55.4%	1人	0.8%	0人	-	0人
乳がん	218人	145人	(61人)	66.5%	10人	6.9%	0人	-	2人
	246人	131人	(64人)	53.3%	6人	4.6%	0人	-	1人
骨検診	176人	12人	(12人)	6.8%	/	/	/	/	/
	210人	14人	(14人)	6.7%	/	/	/	/	/

※対象者は検診該当者調査による（ただし骨検診対象者は該当年齢の数）

胃がん検診は、35歳以上の方を対象に3日間実施し、大腸がん検診は胃がん検診と同時で3日間・町民健診と同時で2日間の計5日間実施した。大腸がんの発見が1名あるほか、胃炎14人・胃ポリープ5人・大腸ポリープ7人等の異常が発見されている。なお、大腸がん検診は平成23年度からのがん検診推進事業のクーポン配布者300人中、40人の利用があった。

肺がん検診は、40歳以上の方を対象に1日実施し、67人が受診、11人の要精密検査者があり、肺がんが1人発見された。しかし、精密検査未受診者が3人いる。

平成23年度から、50歳以上の男性を対象に前立腺がん検診を特定健診等との同時実施で開始した。広報なぎそ・CATV等での周知で21名が申し込み受診し、1名のがんが発見された。

子宮がん・乳がん検診は、検診車での集団検診1日と病院での施設検診10日間の2通りの方法で実施した。この検診でのがんの発見はなかった。平成21年度から実施している国のがん検診推進事業については、町の検診（集団検診・施設検診）のほかに、医療機関委託での検診も実施し、子宮がんクーポン配布者90人中18人、乳がん検診クーポン配布者154人中44人の利用があった。

骨検診は子宮がん・乳がんの施設検診と同時に実施し、40～70歳の5歳間隔の節

目年齢を対象に実施した。

子宮・乳房・大腸がん検診クーポンについては、国のがん検診推進事業補助金の対象となり、申請に基づき506千円が交付された。なお、実績報告による精算額は275千円となり、超過額231千円は平成24年度に国庫へ返還となる。

③ウォーキング教室

健康づくりの推進のため、64歳以下の者を対象に身近に参加できるウォーキング教室を実施している。冬季間を除いた月に1回の全8回実施し、実11人、延べ88人の参加があった。

④ウォーキング交流会

住民の健康づくりと地域への理解を深めるため、蘭地域振興協議会との共催で「健康づくり 蘭の里ウォーキング」を11月6日（日）に実施し、蘭地区住民を中心に43名の参加があった。また、このウォーキングに先駆け、県の「地域発 元気づくり支援金」を活用してコース内の吊橋整備と、コース案内看板の設置を行った（総事業費407千円うち支援金330千円）。

（4）精神保健

①自殺対策

自殺対策緊急強化事業補助金をうけ、自殺対策講演会を実施した。心理カウンセラーで自死遺族でもあるWatari氏を講師として招いた講演会には、町民82名が受講し熱心に耳を傾けていた。

また、自殺予防パンフレットの全戸配布と企業等への啓発ティッシュの配布を行い、会場・庁舎屋外には懸垂幕を設置した。

このほか地域包括支援センターと協力し、対面型相談支援事業「こころの相談室」を2回開設し、町社協への委託事業として弁護士による無料相談会を3回開設した。

事業全体で県の自殺対策緊急強化事業補助金679千円の交付を受けた。

②木曾南部断酒会支援

南木曾会館にて毎週金曜日の夜、木曾南部断酒会例会を開催しており、大桑、南木曾、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席している。南木曾町の会員の参加実人数は2人であった。例会には中津川市等からの参加もみられる。

(5) その他

①家庭訪問

各種検診事業で保健指導が必要な者、母子、精神障害者などを対象として、保健師・管理栄養士が家庭訪問による保健指導及び栄養指導を実施した。

区 分	精神	生活習慣病 関係	母子	その他	合計
被訪問延件数	84件	87件	100件	50件	321件

②献血

移動採血車による一般献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数31人の協力があった。(200ml 3人、400ml 28人) 献血者は昨年より若干増加した。

③南木曾町赤十字奉仕団

赤十字奉仕団の中心であった町連合婦人会は22年度に解散したが、23年度も引き続き旧婦人会役員が地域振興協議会長と共に奉仕団委員会委員を務め、今後の奉仕団のあり方について協議を行った。その結果、次年度より各地区から連絡員(女性団員)を選出し、その代表が区長会長(地域振興協議会長)と共に奉仕団委員会を構成することとなった。なお赤十字に関する活動には、日本赤十字社長野県支部からの交付金が充てられている。

④地区組織活動

保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布と受診勧奨の声かけ等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として講演会の開催、各種研修会への参加等積極的に活動している。(町補助金160千円)

食生活改善推進協議会は、町管理栄養士を事務局として町や保健福祉事務所の保健事業への協力、保育園や高校での郷土食作り、介護予防いきいき料理教室における高齢者への調理アドバイスなど、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。(町補助金50千円)

⑤坂下病院救急医療負担金

平成23年度から新たに坂下病院救急医療の経費について応分の負担をする協定の締結を行い、平成23年度は4,831千円の負担金を支出した。

(負担金については坂下病院救急医療の経費から中津川市の普通交付税充当額を除いた金額に対して人口割及び時間外患者数の実績に基づく利用者割により算出される。

(人口割及び利用者割の構成比率はそれぞれ50%)なお、当該協定は中津川市、大桑村、南木曾町の3市町村協定で平成23年度から平成25年度までとされている。)